

みらいづくり1.8プロジェクト

子どもたちの笑顔がかがやくまちを目指して

こども未来部こども家庭課
令和5年6月修正版

南相馬市は

家族や友人と共に暮らし続けられる

100年のまちづくり

を目指しています

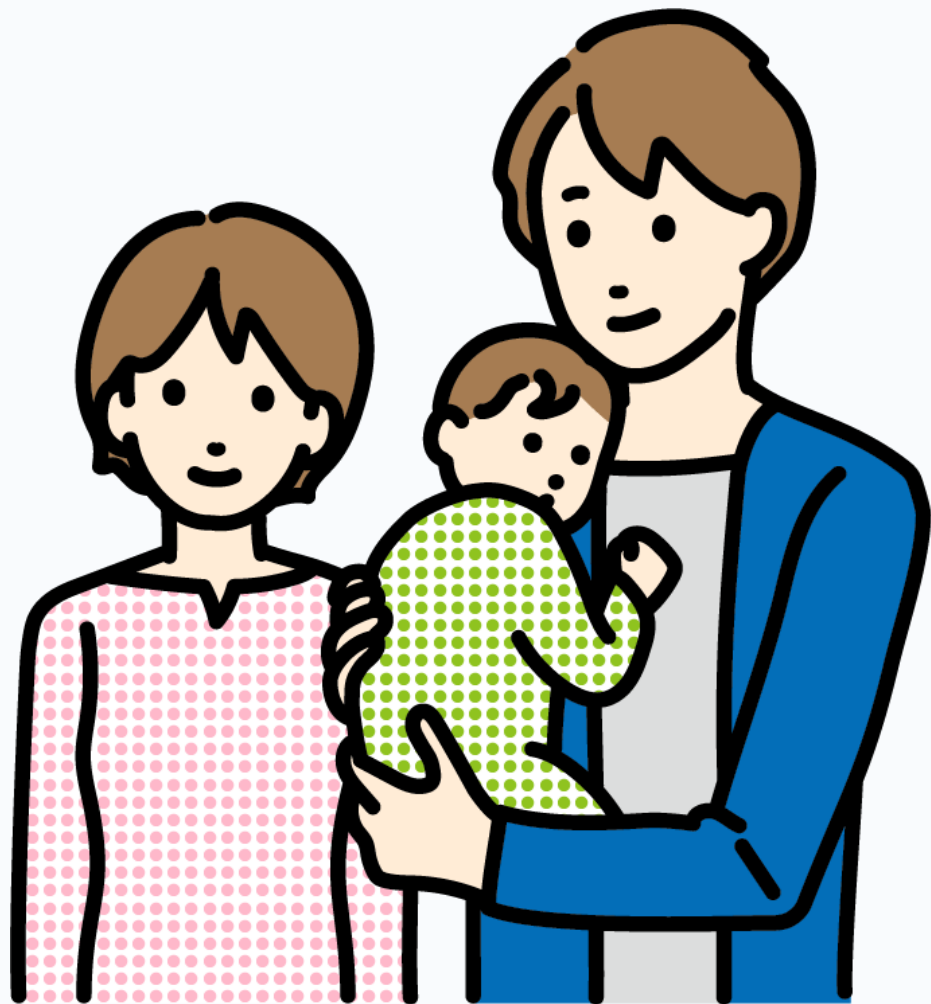
あの未曾有の大震災を乗り越え

もう一度自信を取り戻すこと

子どもたちが故郷に誇りを持ち

この地で何代も営みが続くまちを

つくっていくことが目標です



先人たちが守り受け継いできた
相馬野馬追や地域ごとの伝統・文化

震災からの復興や地域のために
私たちが挑戦しつくり上げてきたもの

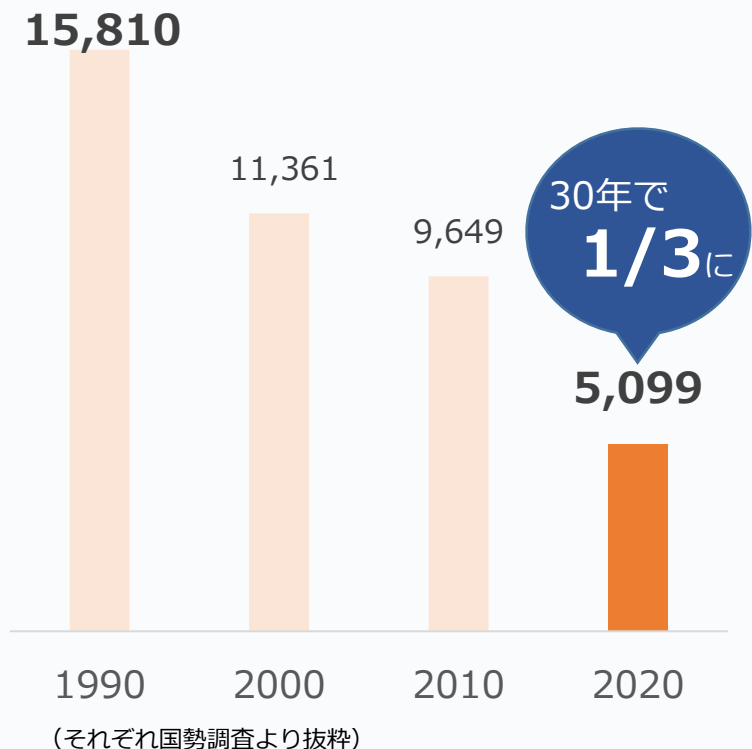


次の世代がそのバトンを受けつぎ
また新たな挑戦をしながら

さらに次の世代につないでいく
そんなまちにしたいと考えています

- 1990年に約16,000人いた15歳未満の子ども(年少人口)は2020年には5,099人になりました。
- 南相馬市では、単に子どもの数が減っているだけではなく、人口に占めるその割合も県内13市で最も低くなっています。

南相馬市の15歳未満の子どもの推移



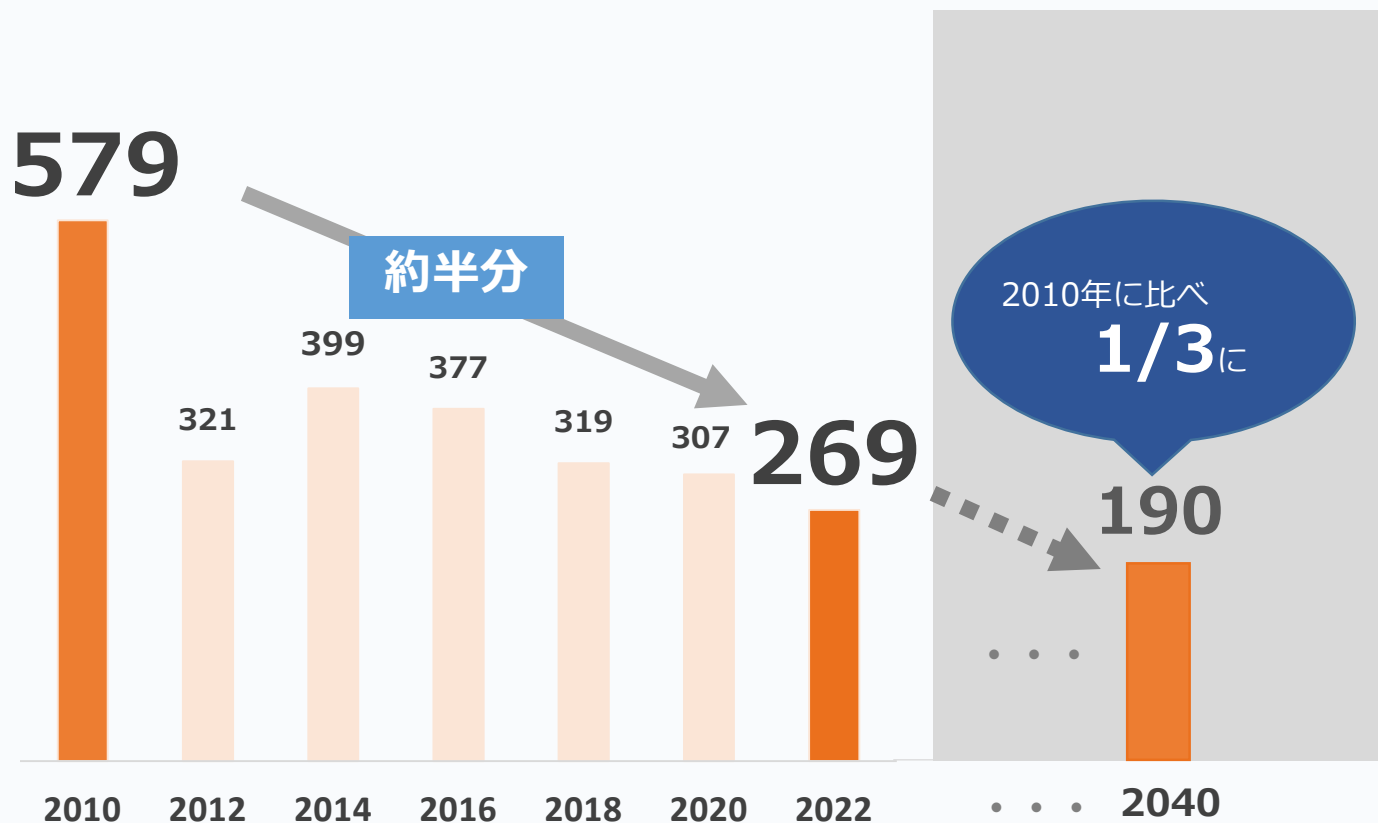
人口に占める15歳未満の子どもの割合 (県内13市比較)

1 本宮市	12.5%
1 須賀川市	12.5%
3 郡山市	12.0%
⋮	
10 伊達市	10.0%
11 田村市	9.9%
13 南相馬市	8.8%

(令和4年版 福島県現住人口調査年報より)

- 出生数は、2010年には579人でしたが2022年には269人になりました。
- 2040年には190人になると推計しています。

出生者数推移



(福島県現住人口調査年報より抜粋。2022年は市民課集計、2040年はこども家庭課推計値による。)

- 少子化の進行は様々なところに影響をもたらします。

地域社会への影響

- 地域の防犯や防災、消防などの自主的な住民活動をはじめとする地域のコミュニティ機能が弱体化します。
- 相馬野馬追などの伝統・文化や地域のつながりなど、私たちが受け継ぎ大事に守ってきたものが次の世代に継承されず途絶えてしまうことが懸念されます。

地域経済への影響

- 将来の働き手が減少し、企業活動の停滞や消費が減少することによる事業者の撤退が懸念されます。
- 子どもに使われるお金が減ることでの経済的損失が発生します。
 - ・ 成人まで(18年)に要する費用：約600万円※
 - ・ 子どもの数が20年で1,000人少なくなると20年間で失われる経済効果は約60億円

(※総務省統計局「全国家計構造調査(2019年)」より算出)

子どもや家族への影響

- 単身者や子どものいない世帯が増加し、家族の支え合う機能の低下が懸念されます。
- 子ども同士で切磋琢磨し、社会性を育みながら成長していく機会が減少していきます。

《市内小中学校数と学級数の推移》 ※特別支援学級を除く

	2010年	2022年
小学校	16校/169学級	12校/101学級
中学校	6校/71学級	6校/39学級



今後も、家族や友人と共に暮らし続けられる
100年のまちづくりの実現のため、
南相馬市は、市民の皆様と共に
少子化対策に全力で向き合う

みらいづくり1.8プロジェクト

に取り組みます

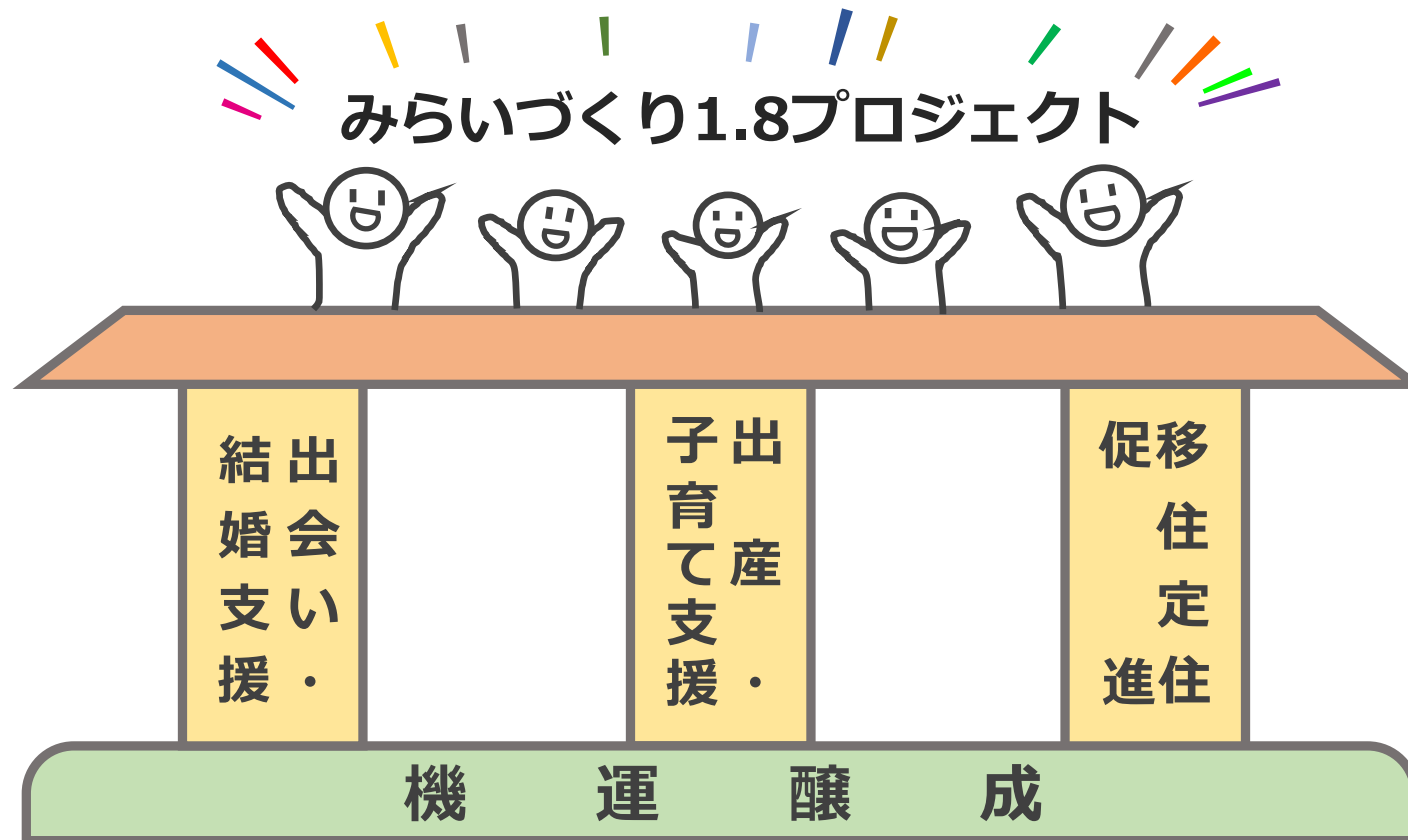
- ※ 国の少子化社会対策大綱(2020年閣議決定)では、国民の結婚、妊娠・出産、子育てに関する希望が叶った場合の「希望出生率 1.8の実現」を基本的目標としています。
- ※ このプロジェクトにおける「1.8」は、市内の若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなった姿を象徴的に示すものであり、市民の希望の実現を通じた少子化の克服を目指すことを表しています。
- ※ 結婚、出産は個人の自由な意思決定に基づくものであり、特定の価値観を肯定又は否定するものではありません。



みらいづくり1.8プロジェクトとは、南相馬市の総力を挙げて緊急的な少子化対策を推進するプロジェクトです。

このプロジェクトにより、希望出生率としての1.8を実現するとともに、その前段となる出会いから結婚、子育て環境の充実、さらには、若い世代を中心とした移住定住を促進することで、子どもたちの笑顔があふれ、ふるさとの風景が持続するまちを実現します。

市役所のみならず、多くの市民や企業、団体等の皆様のご協力をいただきながら、豊かなふるさとを未来に引き継ぐことを目指します。



本プロジェクトでは、2040年においても現状と同水準の出生数を維持していくことを目指すべき姿とし、集中的な少子化対策を実施します。

現状の出生数維持（2040年出生数 300人※）

※新たな復興総合計画の策定など、市の施政方針の変更等が生じた場合には必要な見直しを図ります。

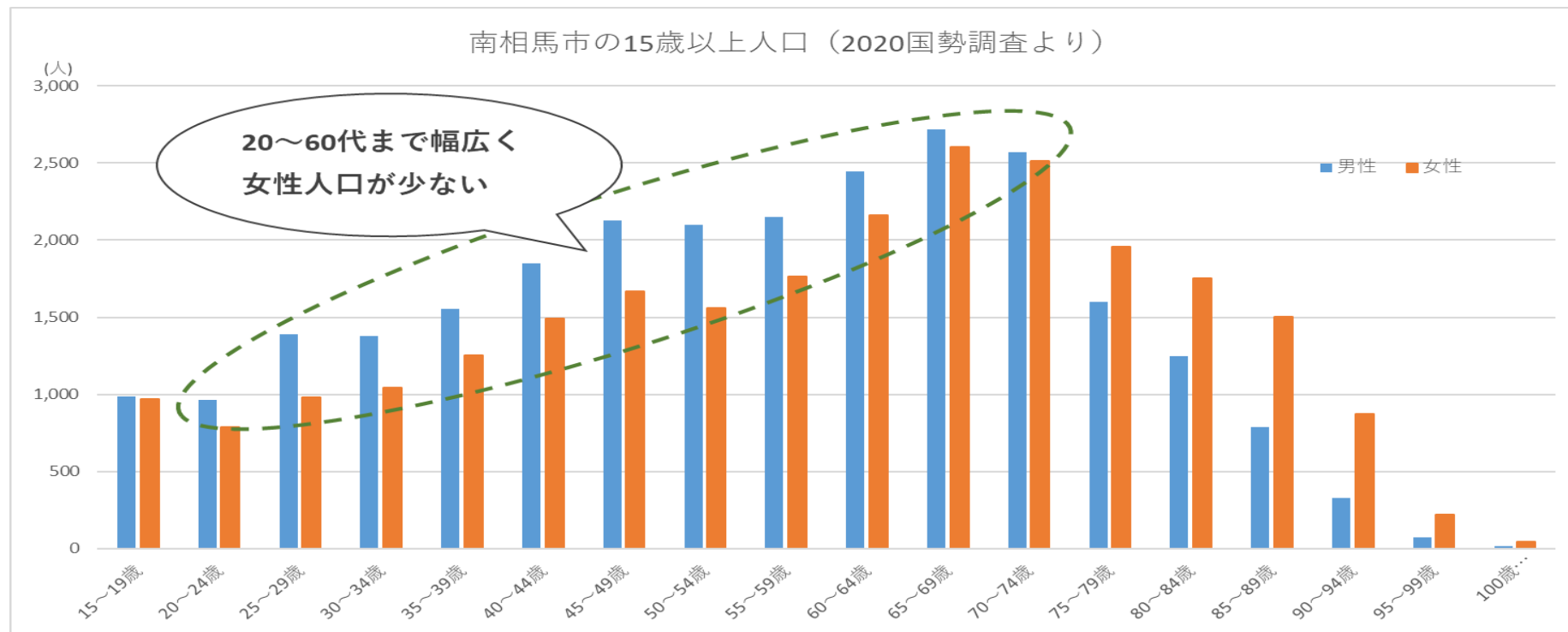


◎市民の結婚、妊娠・出産、子育てに対する希望が叶うまち

◎子どもたちの笑顔があふれ、ふるさとの風景が持続するまち



- 少子化の要因のひとつに人口減少があります。（2010年:70,878人→2020年:56,985人）
- 中でも女性人口が大きく減少しており、子育て世代の女性人口は10年間で約3分の2になり、**2040年には5,000人程度になる見込み**です。



	2010年	2020年	2010年と2020年の比較	全国における同様の比較
女性 (15～49歳)	12,462人	8,177人	65.6%	89.4%

※15～49歳 合計特殊出生率を算出する際に用いる年代

(いずれも2010年及び2020年国勢調査より抜粋)

2040年には女性が
5,000人程度
まで減少の見込み

- 震災前と比較し、市内の婚姻数は大幅に減少しました。
- 特に男性の未婚率は全国値に比べ高い値となっています。

婚姻数

2008年 339件 ▶ 2020年 200件
(福島県保健福祉課保健統計の概況より)

生涯未婚率

50歳時の未婚率

男性 南相馬市 33.9% 全国値 25.6%

女性 南相馬市 16.9% 全国値 16.3%
(2020年国勢調査より)

結婚したいができていない理由

(2021年市職員アンケート 未婚者242人の回答より上位2つ)



適当な相手に巡り合えない 40.0%

金銭的な余裕がない 23.3%

- 結婚した夫婦の間に生まれる子どもの数も減少傾向にあります。
- 市民アンケートによると経済的な理由が回答の3割を占めており、そのほかには仕事や子育て環境に関する回答も多く寄せられています。

完結出生児数

結婚から15～19年経過した夫婦の
平均出生子ども数

1957年 3.60人

2002年 2.23人

2021年 1.90人

(出生動向基本調査より)

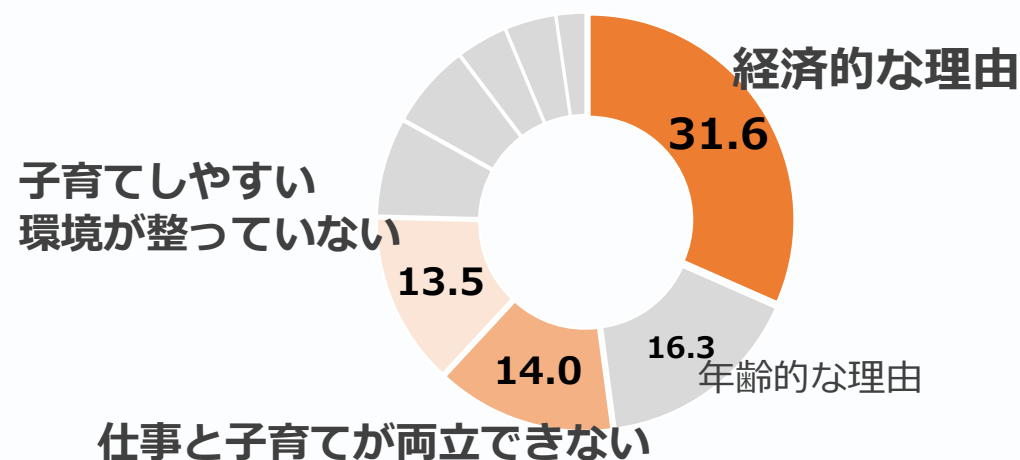
理想と実際の子どもの人数

理想 実際(妊娠中も含む)

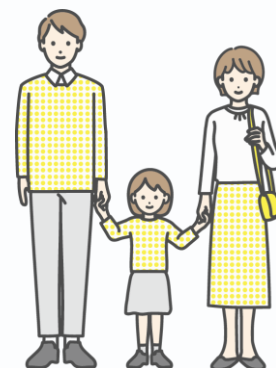
2.76人 2.07人

(2021年市民アンケート未就学児保護者215人の回答より)

子どもを希望数まで持たない理由



(2021年市民アンケート 未就学児保護者215人の回答より)



婚姻数の減少

- 未婚率（特に男性）が上昇
- 出会いの機会が少ない
- 若い世代の経済的基盤の安定が必要

夫婦の少子選択傾向

- 将来に対する経済的不安が大きい
- 子育てと仕事の両立が困難
- 育児に負担感を感じている



結婚支援

- 92.3%の夫婦に子がおり、完結出生児数は1.90人（2021出生動向基本調査）
 - ✓ 結婚したい人の出会いの場を増やす
 - ✓ 結婚を後押しする経済的支援

子育て支援

- 子育てへの不安・負担軽減のための取組み
 - ✓ 子育て世代への効果的な経済的支援
 - ✓ 仕事と家庭の両立支援
 - ✓ 男性の育児休業支援

移住・定住促進

- 若い世代の移住・定住促進
- 女性や子育て世代に魅力あるまちづくり
- まちづくりに関する情報発信

人口の減少

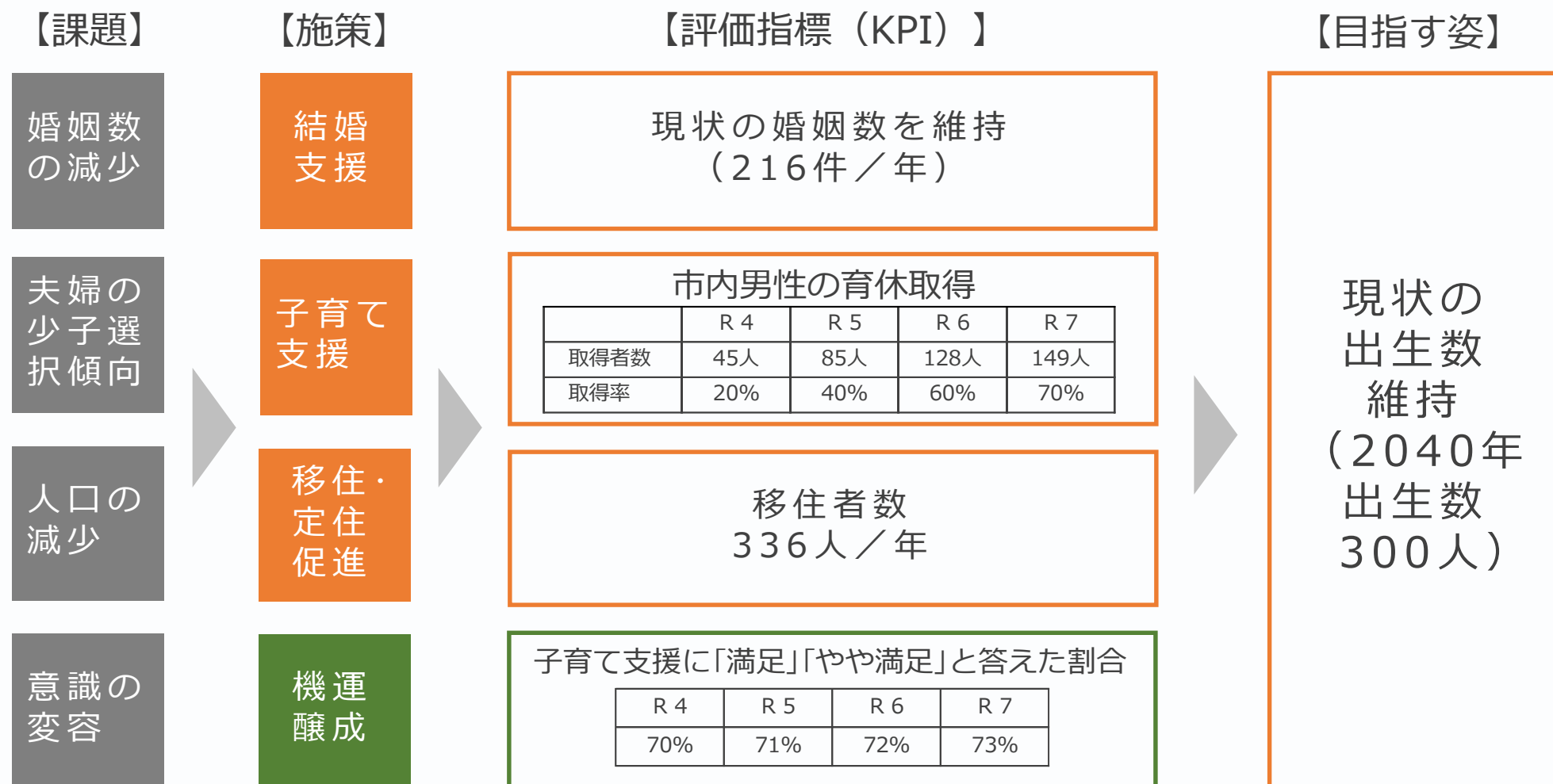
- 若者や子育て世代がまちに魅力を感じられない

機 運 醸 成

■ ■
充実した支援制度についての市民の認知度向上
子育て家庭を地域全体が応援する雰囲気づくり

課題に応じた目標設定

- プロジェクトの目指す姿である現状の出生数維持の実現のため、施策ごとの成果を図る評価指標（KPI）を設けます。
- 指標の達成状況をもとに施策ごとに評価を行い、必要に応じ改善や見直しを図ります。



課題へのアプローチの全体像

- 目的を達成するには、**出会い、結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援**が必要です。
- 切れ目のない支援策を展開するために、**市役所全体で連携**して取り組みます。

【解決策】

出会いや交流の機会の提供

結婚や子育てに前向きに取り組める環境づくり

経済的な不安の解消・軽減

子どもを望む夫婦が子どもを授かるための支援

仕事と家庭の両立支援の推進

Uターンや移住の推進

住みやすく魅力あるまちの姿を示す

【主な事業・取組】

- ・交流イベント
- ・結婚相談所利用支援
- ・独身男女引合せ
- ・広域での婚活イベント【新規】
- ・若者が集い交流する場の先行事例研究【新規】

- ・総合的な情報発信
- ・子育て支援拠点整備

- ・保育料無料化
- ・小中学校給食費無償化
- ・結婚新生活支援助成金【拡充】※上限額30万→60万
- ・こども食堂支援の検討【新規】

- ・不妊症治療費助成
- ・不育症治療費助成
- ・アンガーマネジメント講座【新規】

- ・男性の育児休業取得促進
- ・企業の意識高揚
- ・働きやすい職場環境づくり支援
- ・男性育休取得者のロールモデルPR【新規】
- ・仕事と家庭の両立支援の情報発信【新規】
- ・企業との意見交換【拡充】

- ・奨学金返還支援補助金
- ・移住支援金
- ・ワンストップ相談窓口運営【拡充】
- ・高校生キャリア相談イベント及び相談会開催【拡充】

- ・住宅取得支援
- ・企業誘致
- ・みなみそうま就職ナビ
- ・仕事づくりや暮らし体験プログラム実施【拡充】
- ・就業、移住セミナー開催【拡充】

【施策の効果】

婚姻数の増加

出生数の増加

社会減対策



様々な市民との意見交換等により、地域社会全体で子ども・子育てを応援するための基本理念や、子ども・子育て施策の基本的事項等を定めた「**こども・子育て応援条例**」を策定しました。

市民の皆さんからお寄せいただいたご意見

子ども（高校生）

行政のまちづくりなどに積極的に関わる機会があるといいな

今ある南相馬市を次世代までつなげていく環境があるといいな

子育て世代がより子育てと仕事を両立できる環境になるといいな



子育て世代



障がいがある子もない子も安心して預けられる場所があるといいな

悩みを抱える子育て世代が相談しやすい窓口があるといいな

高齢者でもまだ子育て世代の方々の手助けができればと改めて感じる事が出来た。

市民で構成する条例検討分科会で発言する高齢者代表委員



高齢者



企業

会社

様々な立場
様々な世代
のご意見を
条例に反映

この条例を基盤に、地域社会全体で子ども・子育てを応援し
「子どもたちの笑顔がかがやくまち」の実現を目指します。

こども・子育て応援条例の基本理念のもと、効果的な少子化対策を実施するため、令和4年度の実践をベースに、令和5年度は各分野において実効性を高めた支援を実施する予定です。

結婚支援

- 出会いの機会の拡充（県・他市町村との連携による広域的な婚活イベントの実施）
- 若者が集い交流する場についての先進事例研究

子育て支援

- 仕事との両立や女性の負担軽減を図る取組（男性育休取得者ロールモデルPR、両立支援の情報発信）
- 夫婦のコミュニケーション向上の取組（アンガーマネジメント講座）

移住定住促進

- 社会起業家、ロボット関係エンジニア、雇用就農者、Uターン等候補者（地元・浜通り出身者）、地元高校生などのターゲットに応じた施策の強化

機運醸成

- 子育て環境の良さや充実した支援制度を市民に情報発信（継続）
- 企業と行政との意見交換の実施（拡充）

出会い・結婚

■ 広域的な婚活イベント開催

県や近隣市町村との連携による広域的な婚活パーティイベントを開催し、出会いの機会を拡充

■ 結婚新生活新事業助成金【拡充】

新婚世帯の新生活スタートアップ費用助成金について、30→60万円に拡充（20代夫婦に限る）

■ 若者が集い交流する場の研究

若者が集い、遊び・趣味の活動・交流等ができる場づくりのための先行事例の研究を実施

子育て

■ 大学生等通学定期券購入費助成

市内から遠距離通学している大学生等の通学定期券購入費を助成（上限1.2万円／月）

■ 男性育休ロールモデルPR

■ 両立支援の啓発・情報発信

■ アンガーマネジメント講座

仕事と家庭の両立支援や女性の負担軽減を図る取組の推進と、夫婦や家族の大切さを再認識する取組

移住定住促進

■ ワンストップ相談窓口運営【拡充】

■ 仕事づくりや暮らし体験プログラム実施【拡充】

■ 就業・移住セミナー開催【拡充】

■ 高校生のキャリア相談イベント及び相談会開催【拡充】

20～30代の若い世代や子育て世代に本市を移住先として選択されるよう、明確なターゲットを設定し、戦略的な取組を推進

機運醸成

■ 積極的な情報発信

「南相馬市こども・子育て応援条例」に基づき、市を挙げて子どもや子育てを応援（継続）

■ 企業との意見交換【拡充】

企業と行政等が子育て支援に関する意見交換をする場の整備

出会い・結婚

【拡充】結婚生活支援事業助成金

新婚世帯の新生活スタートアップ経費支援

(上限) **60**万円(20代夫婦)

* 出会いの機会の提供

【新規】広域での婚活イベント開催

【新規】男女が集い交流する場の先行事例研究

- ・結婚相談所利用助成 **20**万円
- ・はぴ福なび登録料助成 **1**万円
- ・縁結びサポーター制度
- ・異業種交流事業
- ・独身男女の多様な交流促進（イベント・講座）

- ・縁結び成婚報奨金 **5**万円/件
- ・出会い・交流イベント等補助金
10人以上参加の出会いイベントを企画

する事業者に **16**万円（上限）

妊娠・出産

※ 新規・拡充事業は令4年11月現在の案

* 不妊治療費助成（市上乗せ分）

・特定不妊治療

最大 **30**万円・以降 **15**万円（6回まで）

* 不育症治療費助成

15万円

* 出産の祝福

・ようこそ赤ちゃん誕生祝い品

2万円給付券・米 **30**kg

* 多子世帯への支援

出産時 **30**万円 入学時 **10**万円（小学校）

機運醸成

【新規】企業との意見交換会

- ・こども・子育て応援条例
- ・はぐらいふファミリーフォトコンテスト事業
- ・総合的な情報発信
- ・働き方改革推進セミナー開催
- ・魅力ある職場環境づくり補助金

子育て

* 幼児教育・保育の無料化

平成26年度より **全額無料**

* 保育の受け皿の確保（待機児童の解消）

* 在宅保育支援金

在宅での子育てに対し **毎月 1** 万円

* 乳幼児子ども医療費助成

18歳までの子ども **医療費無料**

* ママパパ応援子育て支援アプリはぐらいふ事業

* 小中学校 **給食費無償化**

（年間約6万円）

* はぐパパ応援育休取得促進奨励金 **20** ^{（上限）} 万円

* 巣立ち応援 18歳祝い金 **5** 万円

* 子育て支援拠点整備

・給付型の修学資金 **毎月 4** 万円

【新規】大学生等定期券助成 **毎月 1.2** 万円

【新規】男性育休取得者のロールモデルPR

【新規】両立支援の啓発・情報発信

【新規】アンガーマネジメント講座

移住・定住

* 住んでもらう取組

・お試しハウス **無料**、空き家をリノベ 一軒家貸出 家賃月 **4.5** 万円

・移住者ペーパードライバー講習受講費用助成（上限） **5.5** 千円（3回まで）

・南相馬市移住支援金交付事業

2人以上世帯 **100** 万円 ^{【拡充】}（別途、子ども1人あたり **100** 万円加算）

単身世帯 **60** 万円

* 移住推進住宅支援事業補助金

賃貸 **36** ^{（上限）} 万円

* 住宅購入等世帯定住促進事業奨励金

多世代同居、近居、多子、移住定住世帯 新築 **100** 万円

加算金：特定区域、移住定住世帯 **25** 万円、空き家解体 **50** 万円

* 空き家利活用推進事業補助金（上記住宅購入等の加算金と同規模）

* 知ってもらう取組

・プロモーション（SNS配信、ウェブサイト「おだかる」での情報発信 等）

・移住体験ツアー（おだかぐらし体験ツアー等）

・相談窓口（移住相談窓口運営・首都圏での移住相談会）、地域のお世話人

・大学生等フィールドワーク 宿泊助成 **3** 千円／泊

* 働いてもらう取組

・リクルート（求人情報発信、就農・就業催事、進出企業訪問）等

令和4年度当初予算において実施予定の事業に加え、今後、以下の課題についても集中的な取り組みを進めます。

市役所の育休取得率100%

- 男性職員すべてが育休を取得できるよう、市役所が率先して取り組みます。

企業における少子化対策の取組促進

- 家庭と仕事の両立支援が促進するよう、市内の企業・事業所等は子育てしやすい環境整備の促進を図ります。
(2026(令和8)年度に市内の育休取得率80%を目指します)
- 市内の企業・事業所等が若年労働者の雇用促進や処遇改善に前向きに取り組めるよう支援します。

夫婦関係や子育てに対する意識変容

- 良好な夫婦関係や子育てに前向きに取り組めるよう、アンガーマネジメント等の意識醸成を図ります。

子育てに係る不安の軽減

- 高等教育費用をはじめとした子育てに係る金銭的な不安を軽減するため、ライフステージに応じた経済的負担の軽減を図ります。

子育てに係る保護者の負担感の軽減

- 保護者が子育てに喜びを抱けるよう、地域社会全体で子育てを応援する機運を高めます。
- 妊娠・出産から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備について検討します。

2022（令和4）年度～2025（令和7）年度 of 取組予定

	取組み内容	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
出 会 い 結 婚	出会いへの支援				
	結婚への支援	・結婚新生活支援事業 ・出会い・交流イベント等補助金 ・縁結び成婚報奨金 ・若者支援ニーズ調査 ・独身男女の交流事業	・広域婚活イベント開催（拡充） ・結婚新生活支援事業 ・夫婦関係や子育てに前向きに 取組むための意識高揚		
	その他				
妊 娠 出 産	妊娠				
	出産				
	その他				
子 育 て	育休取得率向上	・はぐパパ応援育休取得促進奨励金 ・市役所の育休取得率向上	・男性の育休取得PR		
	子育てしやすい職場	・働き方改革推進セミナー開催（拡充） ・魅力ある職場環境づくり補助金（拡充）	・男性の家庭進出推進 ・企業における少子化対策の取組促進		
	経済的支援	・小中学校給食費無償化 ・巣立ち応援18歳祝い金支給事業 ・住宅取得支援（拡充）	・子育てに関する不安軽減		
機運醸成		・こども・子育て応援条例制定 ・こども未来フェスティバル ・ファミリーフォトコンテスト			



様々な支援制度に加え、NIKOパークをはじめとする子どもの遊び場や子育て世代が交流する場所・機会を提供しています。

これら南相馬市の子育て支援の取組が評価され、
宝島社発行の月刊田舎暮らしが実施している

「住みたい田舎ベストランキング」の2023年2月号において

「子育て世代が住みたいまち」で

東北エリア第2位 に輝きました！

住みたい田舎
ベストランキング

子育て世代部門

南相馬市が

東北エリア
第2位

宝島社「田舎暮らしの本」2023年版
第11回
「住みたい田舎」
ベストランキング

宝島社「田舎暮らしの本」2月号
「2023年 住みたい田舎
ベストランキング」

子育て世代に心強い
3つの無料化で
切れ目なくサポート！

- 幼稚園、保育園から
中学校までの給食費無償化！
- 幼稚園、保育園の保育料無料化！
- こどもが18歳まで医療費無料化！

こどもの
遊び場、
奨学金制度
も充実！

こども・子育てを本気で応援！
「こども・子育て応援条例」を制定しました

詳細はこちらのQRから

南相馬市

また、給食費、保育料、医療費の3つの無料化や、先進的な子育て支援策が評価され、令和5年7月19日に、一般社団法人日本子育て支援協会が選ぶ

第4回 日本子育て支援大賞 2023（自治体部門） を受賞

しました！

日本子育て支援大賞

南相馬市が

第4回 日本子育て支援大賞2023 受賞!

ユニークで先進的な取組が評価されました!

例えばこんな取り組み

3 子育て世代に心強い 無料化を実施!

給食費無料化 保育料無料化 医療費無料化

出会い 結婚 妊娠 出産 子育て 教育 など
切れ目ない支援が充実!

在宅保育支援 パパの育休支援 18歳巣立ち応援 など
支援・応援事業が充実!

子育て支援に関する市民の満足度調査で「満足」「やや満足」の回答が7割超え!

70% 満足

天明の飢饉

太平洋戦争

東日本大震災(2011)

様々な苦難を乗り越えて
ここまで来た私たちは
新たな岐路に立っています

1.8プロジェクトが目指す未来

25

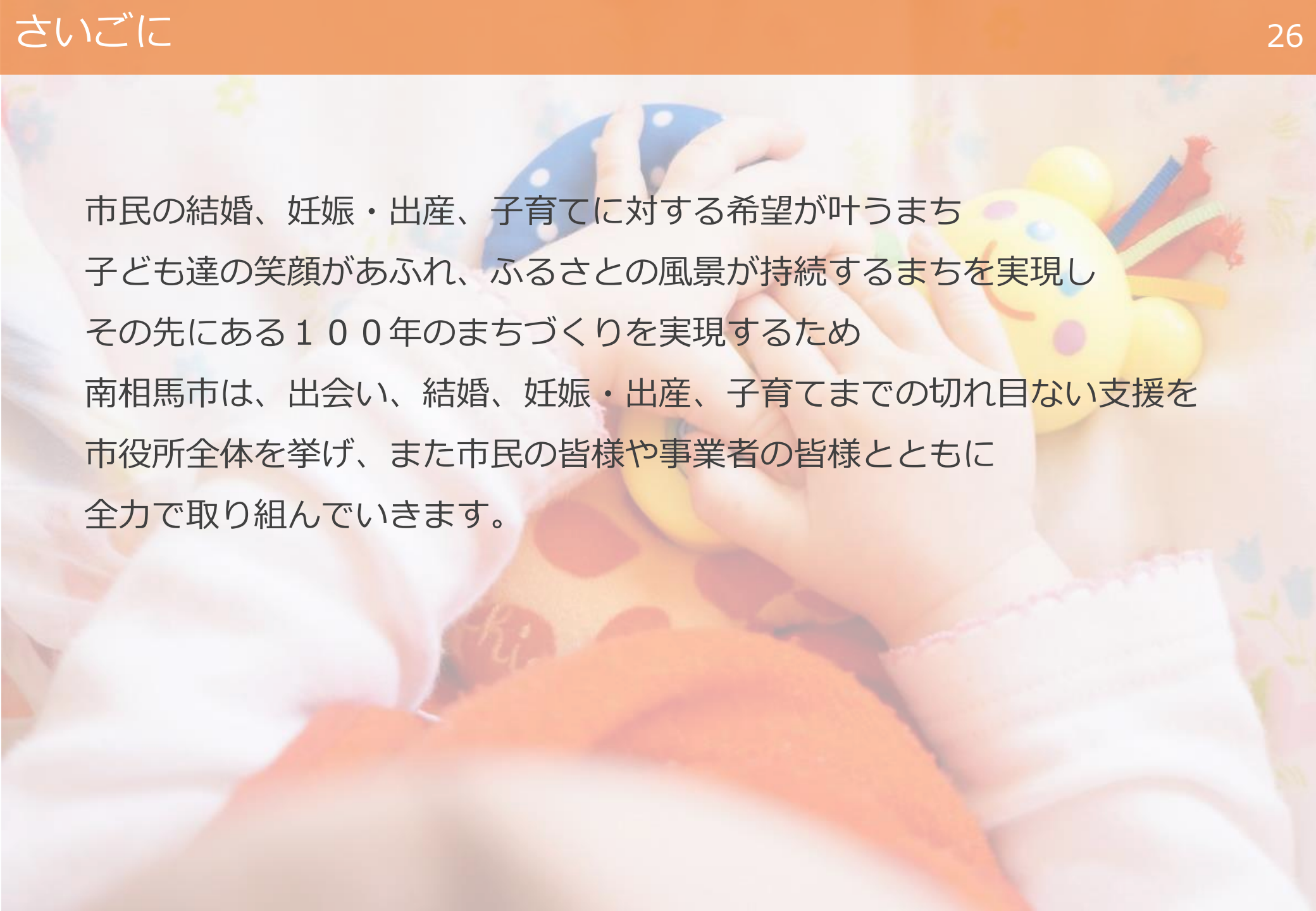
- ✓ 地域社会の持続
- ✓ 復興の歩みの継続
- ✓ 伝統・文化の継承
- ✓ 子どもたちの笑顔が輝くまちへ

2021

明るい未来に進めるかどうかは
いまの私たちが
少子化にどう向き合い取り組むかに
かかっています

課題に取り組まなかった未来

- ・ 地域社会の衰退
- ・ 復興の歩みの停滞
- ・ 伝統・文化の途絶
- ・ 子どもたちの姿が少ないまちに・・・



市民の結婚、妊娠・出産、子育てに対する希望が叶うまち
子ども達の笑顔があふれ、ふるさとの風景が持続するまちを実現し
その先にある100年のまちづくりを実現するため
南相馬市は、出会い、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援を
市役所全体を挙げ、また市民の皆様や事業者の皆様とともに
全力で取り組んでいきます。

母子手帳アプリ「母子モ」と連携
南相馬市オリジナルアプリ

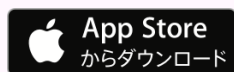
はぐらいふ



2022年2月
サービス開始

- ✓ 母子健康手帳機能
- ✓ 予防接種管理
- ✓ 地域の子育て情報をプッシュ配信
- ✓ 子どもの日々の成長・イベントを
家族間で共有

南相馬市では、令和4年2月1日より子育て支援アプリ「母子モ」を導入し、妊娠中・子育て中の保護者の方々へ必要なタイミングで正しい情報を伝えることで、子育てに対する不安や孤立感、負担感を軽減します。



登録の際にお住まいの地域を南相馬市内の住所に登録いただくと、はぐらいふのサービス開始と同時に母子モから自動的に移行します。



げんきツズ!! ネット
南相馬市子育て応援Webサイト



Minamisoma
Life Plan
Support KARUTA

2023

担当 こども未来部こども家庭課こども企画係
TEL 0244-24-5229
Mail kodomokatei@city.minamisoma.lg.jp

南相馬市の子育てに関する情報が一冊に